

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第57期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	沢井製薬株式会社
【英訳名】	SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤 井 弘 行
【本店の所在の場所】	大阪市旭区赤川1丁目4番25号
【電話番号】	大阪 06(6928)7071(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営効率部長 佐 藤 博 之
【最寄りの連絡場所】	大阪市旭区赤川1丁目4番25号
【電話番号】	大阪 06(6928)7071(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営効率部長 佐 藤 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	9,772,877	11,201,082	11,192,215	21,166,138	22,548,219
経常利益 (千円)	1,040,103	1,949,449	481,960	2,817,224	3,638,001
中間(当期)純利益 (千円)	595,721	1,117,966	61,020	1,600,192	2,281,747
純資産額 (千円)	15,996,791	19,931,686	25,494,461	18,702,603	25,850,433
総資産額 (千円)	31,166,543	35,124,894	37,723,357	33,218,364	38,935,570
1株当たり純資産額 (円)	1,492.86	1,645.61	1,867.45	1,568.90	1,894.00
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	56.12	93.15	4.47	140.81	178.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	55.87	92.85	4.47	140.18	178.22
自己資本比率 (%)	51.3	56.7	67.6	56.3	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,065	953,146	437,270	1,412,176	2,152,182
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,718,659	△374,830	△560,181	△2,271,590	△3,507,772
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,057	△631,574	△1,017,017	1,355,896	2,926,963
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,888,679	2,846,440	3,331,145	2,899,699	4,471,073
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	531 [160]	545 [170]	554 [169]	525 [162]	542 [171]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	9,609,178	11,007,322	11,051,547	20,814,914	22,083,006
経常利益 (千円)	745,209	1,661,357	433,418	2,276,768	3,185,671
中間(当期)純利益 (千円)	434,053	966,478	47,274	1,280,795	2,031,089
資本金 (千円)	3,508,020	4,584,320	7,022,220	4,411,340	7,003,600
発行済株式総数 (株)	10,715,500	12,112,000	13,652,000	11,898,500	13,627,500
純資産額 (千円)	15,066,211	18,691,889	24,426,474	17,614,294	24,511,466
総資産額 (千円)	27,931,389	31,814,197	35,158,182	29,985,454	35,714,922
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	15.00	15.00	35.00	40.00
自己資本比率 (%)	53.9	58.8	69.5	58.7	68.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	474 [128]	487 [135]	500 [135]	471 [129]	486 [136]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 第55期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円が含まれております。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主に当社グループの製品商品の保管運送業務を行っていましたが、株式会社アクティブワーク（連結子会社）は、平成16年4月1日付で当社が吸収合併しております。

3 【関係会社の状況】

主に当社グループの製品商品の保管運送業務を行っていましたが、株式会社アクティブワーク（連結子会社）は、平成16年4月1日付で当社が吸収合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製菓事業	554 [169]
合計	554 [169]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	500 [135]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加と個人消費の持ち直しから、景気は総じて堅調に回復してきました。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。本年4月に業界平均4.2%の薬価基準の引下げが実施されて、市場競争が一段と激化したほか、ジェネリック医薬品に対しては新規後発品の薬価算定係数が引き下げられて少なからぬ影響を受けました。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えるとともに、当社グループ製品の優れた品質・情報・安定供給をピー・アールして参りましたが、上記の薬価制度の変革や市場環境もあって、ここ数年続いたジェネリック医薬品に対する追い風が目先弱まった状況となりました。

如上の状況下で、先発メーカーを含めた販売競争が激化したうえ、特定機能病院その他の新市場開拓の遅れや新製品の売れ行き不振等も重なって売上高は11,192百万円と前年同期対比0.1%減となりました。

利益面では、売上総利益率が低下する一方で、広告宣伝費やコントラクトMR採用費用その他の経費増も加わり、また、建物除却損の発生もあって、営業利益は478百万円、経常利益は481百万円、中間純利益は61百万円と前年同期対比それぞれ76.5%、75.3%、94.5%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の当中間期末残高は、前年同期対比で484百万円(17.0%)増加して3,331百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、前年同期対比で515百万円(54.1%)減少し、437百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益が1,864百万円の大幅減少となった一方、売上債権の減少1,149百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、前年同期対比で185百万円(49.4%)増加し560百万円となりました。

これは、前年同期の銀行定期預金の解約による収入430百万円の特異事情等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少額は前年同期対比で385百万円(61.0%)増加し、1,017百万円となりました。

これは、当社グループ役職員向けインセンティブ・プランとして発行した新株引受権の行使に伴う株式の発行の減少308百万円等が主な要因であります。なお、当中間連結会計期間末の長短借入金残高は前年同期対比で1,811百万円減少し、5,251百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は製薬事業のみであります、当中間連結会計期間の生産実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	1,178,071	+75.4
循環器官用薬	3,407,038	△32.5
消化器官用薬	2,236,434	+33.8
ビタミン剤	510,282	△12.4
血液・体液用薬	613,819	+37.2
その他の代謝性医薬品	690,020	△27.5
抗生物質製剤	834,391	△23.3
化学療法剤	782,022	△6.4
その他	1,379,154	△14.2
合計	11,631,235	△9.9

- (注) 1 上記金額は、売価換算額で表示しております。
2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は製薬事業のみであります、当中間連結会計期間の商品仕入実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
消化器官用薬	35,847	+178.2
血液・体液用薬	30,807	△7.6
その他の代謝性医薬品	182,813	+189.4
その他	58,082	△6.7
合計	307,550	+97.8

- (注) 1 上記金額は、実際仕入額で表示しております。
2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は製薬事業のみですが、当中間連結会計期間の販売実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	842,857	△1.6
循環器官用薬	3,120,379	+8.9
消化器官用薬	1,730,990	+3.0
ビタミン剤	599,886	+3.4
血液・体液用薬	616,991	△4.9
その他の代謝性医薬品	994,797	△14.8
抗生物質製剤	933,228	△7.0
化学療法剤	610,986	+9.1
その他	1,742,098	△5.2
合計	11,192,215	△0.1

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは研究開発体制として、当社に研究開発本部、メディサ新薬(株)に研究開発部を設け、「なによりも患者さんのために」の精神のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療のニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進いたしております。

当中間連結会計期間は、3品目の製造承認申請を完了しております。製造承認を取得したのは、消化器官用薬及び化学療法剤であります。

なお、当中間連結会計期間の試験研究費の総額は1,237,211千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。なお、設備の新設、改修等は、多種多様な医薬品を生産するため共通的に使用するものが多く生産能力の増加を数量的あるいは金銭的に算定することは困難なため、記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
沢井製薬(株) 本社・研究 所	大阪市 淀川区	製薬事業	本社・ 研究所 の新設	4,300,000	47,715	自己資金 及び 借入金	平成16年 9月	平成18年 1月
沢井製薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	1,684,868	525,717	自己資金	平成16年 4月	平成17年 8月
沢井製薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備 の改修	58,107	—	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
沢井製薬(株) 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	2,603,525	3,365	自己資金 及び 借入金	平成16年 4月	平成17年 4月
沢井製薬(株) 大阪工場	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	160,693	49,183	自己資金	平成16年 4月	平成16年 12月
沢井製薬(株) 大阪研究所	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 研究設備 の新設	227,844	159,498	自己資金	平成16年 4月	平成17年 2月
メディサ新 薬(株) 九州工場	福岡県 嘉穂郡	製薬事業	医薬品 製造設備 の新設	461,515	74,915	自己資金 及び 借入金	平成16年 4月	平成17年 12月
メディサ新 薬(株) 九州工場	福岡県 嘉穂郡	製薬事業	医薬品 製造設備 の改修	110,969	290	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
合計	—	—	—	9,607,523	860,685	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた新設及び改修計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの情報	設備の内容	投資額(千円)	完成年月
沢井製薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備	645,496	平成16年4月～9月
沢井製薬(株) 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備	12,145	平成16年5月～9月
沢井製薬(株) 大阪工場	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 生産設備	56,993	平成16年4月～9月
沢井製薬(株) 大阪研究所	大阪市 旭区	製薬事業	研究用 機械装置	159,498	平成16年4月～8月
メディサ新薬(株) 九州工場	福岡県 嘉穂郡	製薬事業	医薬品 生産設備	113,358	平成16年4月～9月
合計	—	—	—	987,491	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,652,000	13,652,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	13,652,000	13,652,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日 (注)	24,500	13,652,000	18,620	7,022,220	20,854	7,345,916

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,551	11.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	910	6.67
澤 井 治 郎	大阪府吹田市垂水町1丁目25番1号	613	4.50
澤 井 弘 行	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	613	4.50
澤 井 光 郎	大阪府吹田市垂水町1丁目25番1号	484	3.55
澤 井 健 造	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	484	3.55
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	306	2.24
インベスターズ バンク (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	269	1.98
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	266	1.95
澤 井 徳 治	大阪府吹田市垂水町1丁目27番14号	264	1.93
計	—	5,763	42.22

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,551千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 910千株
三菱信託銀行株式会社 306千株

2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd. ほか共同保有者3社	英国領バージン・アイランド、トル トラ、ロード・タウン、ロマスコ・ プレイス、ウィックハムズ・ケイ 1、私書箱3140	平成16年 10月14日	平成16年 9月30日	1,114	8.16
株式会社東京三菱銀行 ほか共同保有者4社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	平成16年 5月14日	平成16年 4月30日	700	5.14

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,651,800	136,518	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	13,652,000	—	—
総株主の議決権	—	136,518	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,300株(議決権153個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,190	4,450	4,860	4,790	4,510	4,250
最低(円)	3,650	3,710	4,360	4,070	3,950	3,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び第56期中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第57期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			2,846,440			3,331,145			4,471,073	
2 受取手形及び 売掛金			9,371,085			8,896,031			9,187,267	
3 たな卸資産			7,358,419			7,084,796			7,082,118	
4 繰延税金資産			384,717			305,081			399,244	
5 その他			263,549			354,830			300,836	
貸倒引当金			△60,311			△27,868			△59,313	
流動資産合計			20,163,900	57.4		19,944,017	52.9		21,381,226	54.9
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1 ※2									
(1) 建物及び 構築物		6,346,933			6,416,076			6,347,667		
(2) 機械装置及び 運搬具		3,007,113			3,221,196			3,015,263		
(3) 土地		3,420,098			5,024,321			3,420,098		
(4) その他		1,034,628	13,808,774	39.3	1,295,968	15,957,562	42.3	2,875,718	15,658,749	40.2
2 無形固定資産			94,480	0.3		98,830	0.3		91,375	0.2
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		519,727			403,274			541,421		
(2) 不動産信託受益権	※2	—			655,726			655,726		
(3) 繰延税金資産		291,142			449,379			283,725		
(4) その他		272,364			244,878			354,102		
貸倒引当金		△25,494	1,057,739	3.0	△30,312	1,722,946	4.5	△30,757	1,804,219	4.7
固定資産合計			14,960,994	42.6		17,779,339	47.1		17,554,343	45.1
資産合計			35,124,894	100.0		37,723,357	100.0		38,935,570	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※2		4,347,206			3,354,299			2,831,429	
2 短期借入金			4,126,684			3,905,684			4,091,684	
3 未払法人税等			903,826			209,809			940,010	
4 賞与引当金			451,177			488,342			462,885	
5 返品調整引当金			28,725			38,883			29,745	
6 その他			1,470,192			1,927,118			1,815,084	
流動負債合計			11,327,812	32.3		9,924,136	26.3		10,170,839	26.1
II 固定負債										
1 長期借入金	※2		2,936,902			1,346,218			1,873,560	
2 退職給付引当金			325,071			421,723			495,041	
3 役員退職慰労引当金			326,745			341,643			335,913	
4 その他			276,676			195,173			209,783	
固定負債合計			3,865,395	11.0		2,304,758	6.1		2,914,298	7.5
負債合計			15,193,207	43.3		12,228,895	32.4		13,085,137	33.6
(少数株主持分)										
少数株主持分			—	—		—	—		—	—
(資本の部)										
I 資本金			4,584,320	13.0		7,022,220	18.6		7,003,600	18.0
II 資本剰余金			4,904,368	13.9		7,345,916	19.5		7,325,062	18.8
III 利益剰余金			10,386,657	29.6		11,049,091	29.3		11,368,759	29.2
IV その他有価証券 評価差額金			56,340	0.2		77,233	0.2		153,012	0.4
資本合計			19,931,686	56.7		25,494,461	67.6		25,850,433	66.4
負債、少数株主 持分及び資本合計			35,124,894	100.0		37,723,357	100.0		38,935,570	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		11,201,082	100.0		11,192,215	100.0		22,548,219	100.0
II 売上原価			5,605,048	50.0		5,886,374	52.6		11,313,023	50.2
売上総利益			5,596,033	50.0		5,305,841	47.4		11,235,196	49.8
III 販売費及び一般管理費			3,556,071	31.8		4,827,078	43.1		7,338,424	32.5
営業利益			2,039,962	18.2		478,763	4.3		3,896,772	17.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		52			269			115		
2 受取配当金		3,726			3,407			7,436		
3 貸倒引当金戻入益		2,990			32,419			2,978		
4 有価証券売却益		4,368			—			9,532		
5 製造承認承継収益		5,000			—			5,000		
6 業務受託手数料		2,950			—			—		
7 不動産信託受益権配当		—			19,470			—		
8 その他		8,858	27,946	0.3	28,530	84,097	0.8	24,335	49,397	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		51,226			34,890			94,431		
2 たな卸資産廃棄損		41,339			43,226			140,034		
3 その他		25,894	118,460	1.1	2,783	80,900	0.8	73,702	308,168	1.4
経常利益			1,949,449	17.4		481,960	4.3		3,638,001	16.1
VI 特別利益										
1 販売権付与収益		30,000			—			30,000		
2 投資有価証券売却益		—	30,000	0.3	—	—	—	90,806	120,806	0.5
VII 特別損失										
建物除却損		—			358,940			—		
土地売却損		—	—	—	8,000	366,940	3.3	—	—	—
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,979,449	17.7		115,019	1.0		3,758,807	16.6
法人税、住民税 及び事業税		849,200			73,112			1,538,705		
法人税等調整額		12,282	861,482	7.7	△19,112	53,999	0.5	△61,645	1,477,060	6.5
中間(当期)純利益			1,117,966	10.0		61,020	0.5		2,281,747	10.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,708,379		7,325,062		4,708,379
II 資本剰余金増加高							
1 公募による新株式発行		—		—		2,166,750	
2 第三者割当による 新株式発行		—		—		240,750	
3 新株引受権の行使による 新株式発行		195,988	195,988	20,854	20,854	209,182	2,616,682
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,904,368		7,345,916		7,325,062
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			9,601,153		11,368,759		9,601,153
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,117,966	1,117,966	61,020	61,020	2,281,747	2,281,747
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		297,462		340,687		479,142	
2 役員賞与		35,000	332,462	40,000	380,687	35,000	514,142
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,386,657		11,049,091		11,368,759

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,979,449	115,019	3,758,807
減価償却費		626,564	634,583	1,252,972
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△2,993	△31,890	1,271
賞与引当金の増加額		47,629	25,457	59,336
返品調整引当金の増加額 (又は減少額(△))		△753	9,138	266
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		△61,660	△73,317	108,309
役員退職慰労引当金の 増加額		9,167	5,730	18,335
受取利息及び受取配当金		△3,778	△3,676	△7,551
支払利息		51,226	34,890	94,431
有形固定資産除却損		7,467	316,104	8,805
有形固定資産売却損		9,847	8,000	—
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△858,360	291,235	△674,542
たな卸資産の増加額		△1,063,727	△2,678	△787,426
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		1,248,751	344,593	△190,608
未払金の増加額 (又は減少額(△))		—	△229,241	365,365
その他流動資産の増加額		△158,275	—	—
その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))		94,613	△106,850	—
その他の投資の減少額		51,142	—	—
その他固定負債の増加額		39,294	—	—
役員賞与の支払額		△35,000	△40,000	△35,000
その他		△4,368	△3,100	△91,477
小計		1,976,234	1,293,998	3,881,293
利息及び配当金の受取額		3,778	3,676	4,678
利息の支払額		△45,260	△32,202	△98,861
法人税等の支払額		△981,606	△828,201	△1,634,928
営業活動による キャッシュ・フロー		953,146	437,270	2,152,182

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の解約 による収入		430,000	—	430,000
(投資)有価証券の 取得による支出		△34,072	△85,658	△128,924
(投資)有価証券の 売却による収入		43,796	98,622	376,413
有形固定資産の 取得による支出		△766,916	△616,684	△3,411,049
有形固定資産の 売却による収入		3,034	1,000	3,042
無形固定資産の 取得による支出		△50,722	△19,518	△59,518
長期貸付による支出		—	—	△64,000
長期貸付の回収による収入		—	62,058	1,941
不動産信託受益権の取得に よる支出		—	—	△655,726
その他		50	—	50
投資活動による キャッシュ・フロー		△374,830	△560,181	△3,507,772
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	400,000	200,000
長期借入れによる収入		430,000	—	430,000
長期借入れの 返済による支出		△1,109,673	△1,113,342	△2,408,015
株式の発行による収入		345,607	37,057	5,184,167
新株引受権証券の 買入償却による支出		△45	△45	△45
配当金の支払額		△297,462	△340,687	△479,142
財務活動による キャッシュ・フロー		△631,574	△1,017,017	2,926,963
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額(△))		△53,259	△1,139,928	1,571,373
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,899,699	4,471,073	2,899,699
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,846,440	3,331,145	4,471,073

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 メディサ新薬(株) (株)アクティブワーク なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 メディサ新薬(株) 従来、連結子会社であった (株)アクティブワークは平成 16年4月1日付で当社が吸 収合併しております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 メディサ新薬(株) (株)アクティブワーク なお、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致して おります。	同左	子会社の事業年度末日と 連結決算日は一致しており ます。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算 日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算 定) 時価のないもの …移動平均法に よる原価法 ② たな卸資産 商品、製品、原材 料、仕掛品 …移動平均法に よる原価法 貯蔵品 …総平均法による 原価法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定額法を採用して おります。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品、原材 料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評 価差額は全部資 本直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品、原材 料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	② 無形固定資産 …定額法を採用して おります。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して おります。 (3) 重要な引当金の計上基 準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備え、一般債権 については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等の 特定債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を 計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充て るため、支給見込額の うち当中間連結会計期 間の負担額を計上して おります。 ③ 返品調整引当金 販売した製品商品の 返品による損失に備 え、法人税法に規定す る繰入限度相当額を計 上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当 中間連結会計期間末に おいて発生していると 認められる額を計上し ております。 数理計算上の差異に ついては、各連結会計 年度の発生時における 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 (5年)による按分額を それぞれ発生の翌連結 会計年度より費用処理 しております。	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基 準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 返品調整引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基 準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充て るため、支給見込額の うち当連結会計年度の 負担額を計上しており ます。 ③ 返品調整引当金 同左 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務及び年金資産 の額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異に ついては、各連結会計 年度の発生時における 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 (5年)による按分額を それぞれ発生の翌連結 会計年度より費用処理 しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(販売手数料) 販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が701,889千円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。	――	(販売手数料) 販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が1,509,266千円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,615千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。	――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
——	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました営業外収益「有価証券売却益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「有価証券売却益」は2,972千円であります。
——	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」「その他の投資の減少額」「その他固定負債の増加額」については、当中間連結会計期間において重要性が無くなったため、各項目の合計額△38,380千円を「その他」に含めて表示しております。 また、前中間連結会計期間まで、「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」については、当中間連結会計期間において重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「未払金の増加額」は△33,362千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,046,928千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,209,215千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,640,391千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)工場財団抵当資産	(イ)工場財団抵当資産	(イ)工場財団抵当資産
建物 4,175,939千円	建物 4,073,217千円	建物 4,182,968千円
構築物 1,812	構築物 1,763	構築物 1,787
機械及び装置 1,127,192	機械及び装置 981,794	機械及び装置 1,078,008
その他 2,541	その他 2,541	その他 2,541
小計 5,307,486	小計 5,059,317	小計 5,265,306
(ロ)その他	(ロ)その他	(ロ)その他
建物 693,687千円	土地 477,454千円	土地 544,823千円
構築物 25,966	小計 477,454	小計 544,823
土地 1,608,108	合計 5,536,772	合計 5,810,129
小計 2,327,762		
合計 7,635,248		
(ハ)工場財団抵当資産に対する債務	(ハ)工場財団抵当資産に対する債務	(ハ)工場財団抵当資産に対する債務
長期借入金(1年以内返済分含む) 1,953,300千円	長期借入金(1年以内返済分含む) 1,586,900千円	長期借入金(1年以内返済分含む) 1,770,100千円
小計 1,953,300	小計 1,586,900	小計 1,770,100
(ニ)その他に対応する債務	(ニ)その他に対応する債務	(ニ)その他に対応する債務
長期借入金(1年以内返済分含む) 1,971,000千円	長期借入金(1年以内返済分含む) 700,000千円	長期借入金(1年以内返済分含む) 1,003,000千円
小計 1,971,000	小計 700,000	小計 1,003,000
合計 3,924,300	合計 2,286,900	合計 2,773,100
	上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。	上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。
給料及び 手当 787,358千円	給料及び 手当 820,815千円	給料及び 手当 1,797,901千円
減価償却費 26,274	広告宣伝費 759,165	業務手数料 508,618
試験研究費 1,052,084	業務手数料 501,627	減価償却費 52,531
賞与引当金 繰入額 224,152	試験研究費 1,237,211	試験研究費 2,261,286
退職給付 費用 127,400	賞与引当金 繰入額 249,091	賞与引当金 繰入額 240,256
役員退職慰 労引当金繰 入額 9,167	退職給付 費用 132,515	退職給付 費用 265,604
貸倒引当金 繰入額 7,972	役員退職慰 労引当金繰 入額 9,146	役員退職慰 労引当金繰 入額 17,255
		貸倒引当金 繰入額 15,736

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,846,440千円	現金及び預金勘定 3,331,145千円	現金及び預金勘定 4,471,073千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 —
現金及び 現金同等物 2,846,440	現金及び 現金同等物 3,331,145	現金及び 現金同等物 4,471,073

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>中間期末 残高相当 額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>205,375</td><td>72,147</td><td>133,228</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>175,281</td><td>53,414</td><td>121,866</td></tr><tr><td>合計</td><td>380,656</td><td>125,562</td><td>255,094</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	205,375	72,147	133,228	その他(工具 器具備品)	175,281	53,414	121,866	合計	380,656	125,562	255,094	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>中間期末 残高相当 額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>238,871</td><td>96,035</td><td>142,835</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>427,847</td><td>125,855</td><td>301,992</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>53,736</td><td>7,793</td><td>45,943</td></tr><tr><td>合計</td><td>720,455</td><td>229,683</td><td>490,771</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	238,871	96,035	142,835	その他(工具 器具備品)	427,847	125,855	301,992	無形固定資産	53,736	7,793	45,943	合計	720,455	229,683	490,771	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>220,597</td><td>93,704</td><td>126,893</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>368,252</td><td>81,132</td><td>287,119</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>43,405</td><td>3,108</td><td>40,297</td></tr><tr><td>合計</td><td>632,255</td><td>177,945</td><td>454,310</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	220,597	93,704	126,893	その他(工具 器具備品)	368,252	81,132	287,119	無形固定資産	43,405	3,108	40,297	合計	632,255	177,945	454,310
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
機械装置及び 運搬具	205,375	72,147	133,228																																																																			
その他(工具 器具備品)	175,281	53,414	121,866																																																																			
合計	380,656	125,562	255,094																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
機械装置及び 運搬具	238,871	96,035	142,835																																																																			
その他(工具 器具備品)	427,847	125,855	301,992																																																																			
無形固定資産	53,736	7,793	45,943																																																																			
合計	720,455	229,683	490,771																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
機械装置及び 運搬具	220,597	93,704	126,893																																																																			
その他(工具 器具備品)	368,252	81,132	287,119																																																																			
無形固定資産	43,405	3,108	40,297																																																																			
合計	632,255	177,945	454,310																																																																			
なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。																																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年以内 80,368千円 1年超 174,726 合計 255,094	1年以内 148,746千円 1年超 342,025 合計 490,771	1年以内 129,686千円 1年超 324,624 合計 454,310																																																																				
なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める未経過リー ス料中間期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ております。	同左	なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。																																																																				
3 支払リース料、減価償却費相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当 額																																																																				
支払リース料 39,665千円 減価償却費相当額 39,665千円	支払リース料 73,126千円 減価償却費相当額 73,126千円	支払リース料 102,920千円 減価償却費相当額 102,920千円																																																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																				
1年以内 35,441千円 1年超 53,416 合計 88,857	1年以内 25,768千円 1年超 24,980 合計 50,748	1年以内 31,007千円 1年超 36,356 合計 67,364																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	370,253	467,247	96,993
債券	—	—	—
その他	19,990	18,280	△1,710
計	390,244	485,527	95,283

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	228,457	359,790	131,332
債券	—	—	—
その他	10,000	9,284	△716
計	238,457	369,074	130,616

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200

前連結会計年度末(平成16年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	228,457	487,153	258,695
債券	—	—	—
その他	19,990	20,068	77
計	248,448	507,221	258,773

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,645円61銭	1株当たり純資産額 1,867円45銭	1株当たり純資産額 1,894円00銭
1株当たり中間純利益 93円15銭	1株当たり中間純利益 4円47銭	1株当たり当期純利益 178円64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 92円85銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 178円22銭

1株当たり中間(当期)純利益又は潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
1 普通株式に係る中間(当期)純利益			
(1) 損益計算書上の中間(当期)純利益	1,117,966千円	61,020千円	2,281,747千円
(2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 取締役賞与金	—	—	40,000千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	40,000千円
差引普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,117,966千円	61,020千円	2,241,747千円
2 普通株式の期中平均株式数	12,001千株	13,638千株	12,548千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
普通株式増加数の 主要な内訳 新株引受権	39千株	8千株	29千株
普通株式増加数	39千株	8千株	29千株
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、平成15年11月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募及び第三者割当による(オーバーアロットメントによる売出し)新株式を発行しております。 1 (公募による新株式発行) ①発行新株式数 普通株式 1,350,000株 ②発行価額 1株につき 3,210円 ③発行価額の総額 4,333,500千円 ④資本組入額 1株につき 1,605円 ⑤資本組入額の総額 2,166,750千円 ⑥払込期日 平成15年11月28日 ⑦配当起算日 平成15年10月1日 ⑧資金の用途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成15年11月28日にて払込が完了し、この結果、平成15年11月29日付で資本金は6,757,150千円、発行済株式数は13,470,000株となっております。 2 (第三者割当による新株式発行) ①発行新株式数 普通株式 150,000株 ②発行価額 1株につき 3,210円 ③発行価額の総額 481,500千円 ④資本組入額 1株につき 1,605円 ⑤資本組入額の総額 240,750千円 ⑥払込期日 平成15年12月17日 ⑦配当起算日 平成15年10月1日 ⑧割当先及び株式数 大和証券エスエム ビーシー株式会社 150,000株 ⑨資金の用途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成15年12月17日にて払込が完了し、この結果、平成15年12月18日付で資本金は7,000,940千円、発行済株式数は13,624,000株となっております。	--- ----	--- ----

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,322,087		3,036,923		4,018,451	
2 受取手形		3,836,052		3,505,122		3,862,309	
3 売掛金		5,385,036		5,327,076		5,191,334	
4 たな卸資産		6,997,521		6,608,804		6,764,615	
5 繰延税金資産		240,405		197,827		252,847	
6 その他		207,202		276,886		206,723	
貸倒引当金		△61,069		△28,294		△60,269	
流動資産合計		18,927,235	59.5	18,924,345	53.8	20,236,013	56.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		4,771,533		4,879,636		4,782,649	
(2) 機械及び装置		2,407,345		2,612,124		2,400,321	
(3) 土地		3,161,239		5,367,648		3,161,239	
(4) その他		1,027,649		1,289,677		2,874,319	
有形固定資産合計		11,367,767	35.7	14,149,086	40.2	13,218,529	37.0
2 無形固定資産		84,262	0.3	90,268	0.3	81,191	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,120,919		904,466		1,142,613	
(2) 不動産信託受益権	※2	—		655,726		655,726	
(3) 繰延税金資産		67,472		219,964		57,702	
(4) その他		272,034		244,636		353,902	
貸倒引当金		△25,494		△30,312		△30,757	
投資その他の 資産合計		1,434,931	4.5	1,994,481	5.7	2,179,188	6.1
固定資産合計		12,886,961	40.5	16,233,836	46.2	15,478,909	43.3
資産合計		31,814,197	100.0	35,158,182	100.0	35,714,922	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		1,205,843			679,348			375,532		
2 買掛金		2,523,330			2,135,355			1,951,452		
3 短期借入金	※ 2	2,796,000			3,261,000			3,131,000		
4 1年以内償還 予定社債		819,840			—			383,040		
5 未払法人税等		764,555			189,243			881,301		
6 賞与引当金		403,622			439,927			421,465		
7 返品調整引当金		28,725			38,883			29,745		
8 その他	※ 4	1,293,186			1,833,590			1,609,162		
流動負債合計			9,835,103	30.9		8,577,348	24.4		8,782,698	24.6
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 2	2,371,500			1,210,500			1,398,500		
2 退職給付引当金		322,921			418,762			487,741		
3 役員退職慰労 引当金		316,105			329,923			324,733		
4 その他		276,676			195,173			209,783		
固定負債合計			3,287,203	10.3		2,154,359	6.1		2,420,757	6.8
負債合計			13,122,307	41.2		10,731,707	30.5		11,203,456	31.4
(資本の部)										
I 資本金			4,584,320	14.4		7,022,220	20.0		7,003,600	19.6
II 資本剰余金										
1 資本準備金		4,904,368			7,345,916			7,325,062		
資本剰余金合計			4,904,368	15.4		7,345,916	20.9		7,325,062	20.5
III 利益剰余金										
1 利益準備金		400,841			400,841			400,841		
2 任意積立金		7,403,687			8,858,210			7,403,687		
3 中間(当期) 未処分利益		1,342,330			722,052			2,225,262		
利益剰余金合計			9,146,860	28.8		9,981,105	28.4		10,029,791	28.1
IV その他有価証券 評価差額金			56,340	0.2		77,233	0.2		153,012	0.4
資本合計			18,691,889	58.8		24,426,474	69.5		24,511,466	68.6
負債資本合計			31,814,197	100.0		35,158,182	100.0		35,714,922	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,007,322	100.0		11,051,547	100.0		22,083,006	100.0
II 売上原価			5,930,960	53.9		6,221,402	56.3		11,884,255	53.8
売上総利益			5,076,361	46.1		4,830,145	43.7		10,198,751	46.2
返品調整引当金 繰入差額			△753	△0.0		9,138	0.1		266	0.0
差引売上総利益			5,077,114	46.1		4,821,006	43.6		10,198,484	46.2
III 販売費及び 一般管理費			3,402,792	30.9		4,438,693	40.2		6,929,979	31.4
営業利益			1,674,321	15.2		382,313	3.4		3,268,504	14.8
IV 営業外収益	※ 1		80,102	0.7		117,833	1.1		150,338	0.7
V 営業外費用	※ 2		93,067	0.8		66,728	0.6		233,171	1.1
経常利益			1,661,357	15.1		433,418	3.9		3,185,671	14.4
VI 特別利益	※ 4		30,000	0.3		—	—		120,806	0.6
VII 特別損失	※ 5		—	—		366,940	3.3		—	—
税引前中間(当期) 純利益			1,691,357	15.4		66,478	0.6		3,306,478	15.0
法人税、住民税 及び事業税		710,000			73,112			1,330,000		
法人税等調整額		14,878	724,878	6.6	△53,908	19,203	0.2	△54,611	1,275,388	5.8
中間(当期)純利益			966,478	8.8		47,274	0.4		2,031,089	9.2
前期繰越利益			375,852			390,051			375,852	
合併により引き継い だ未処分利益			—			284,726			—	
中間配当額			—			—			181,680	
中間(当期) 未処分利益			1,342,330			722,052			2,225,262	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末 日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの …移動平均法によ る原価法 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、 仕掛品 移動平均法による原 価法 貯蔵品 総平均法による原価 法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価 格等に基づく時価 法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しており ます。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備え、一般債権につ いては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権及び破 産更生債権等特定の債権 については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(販売手数料) 販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当中間会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が701,889千円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。	――	(販売手数料) 販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が1,509,266千円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が24,887千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,630,772千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,580,597千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,100,629千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)工場財団抵当資産	(イ)工場財団抵当資産	(イ)工場財団抵当資産
建物 2,837,562千円	建物 2,822,275千円	建物 2,888,103千円
構築物 1,812	構築物 1,763	構築物 1,787
機械及び装置 1,107,865	機械及び装置 963,341	機械及び装置 1,059,556
小計 3,947,240	小計 3,787,381	小計 3,949,447
(ロ)その他	(ロ)その他	(ロ)その他
建物 693,687千円	土地 285,964千円	土地 285,964千円
構築物 25,966	小計 285,964	小計 285,964
土地 1,349,250	合計 4,073,345	合計 4,235,412
小計 2,068,903		
合計 6,016,144		
(ハ)工場財団抵当資産に対する債務	(ハ)工場財団抵当及びその他資産に対する債務	(ハ)工場財団抵当及びその他資産に対する債務
長期借入金(1年以内返済分含む) 1,622,500千円	長期借入金(1年以内返済分含む) 1,366,500千円	長期借入金(1年以内返済分含む) 1,494,500千円
小計 1,622,500	計 1,366,500	計 1,494,500
(ニ)その他に対応する債務	上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。	上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。
長期借入金(1年以内返済分含む) 950,000千円		
小計 950,000		
合計 2,572,500		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。	下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。	下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。
メディサ新薬(株) 330,800千円	メディサ新薬(株) 220,400千円	メディサ新薬(株) 275,600千円
※4 消費税等の取扱い	※4 消費税等の取扱い	※4 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 52千円 受取配当金 33,726	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 269千円 受取配当金 33,407 不動産信託 19,470 受益権配当 32,419 貸倒引当金 戻入益	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 114千円 受取配当金 37,436
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,995千円 たな卸資産 26,177 廃棄損	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,802千円 たな卸資産 36,141 廃棄損	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 73,671千円 たな卸資産 86,607 廃棄損
3 減価償却実施額 有形固定資産 488,553千円 無形固定資産 7,604	3 減価償却実施額 有形固定資産 498,081千円 無形固定資産 10,568	3 減価償却実施額 有形固定資産 971,770千円 無形固定資産 18,101
※ 4 販売権付与収益 30,000千円	※ 4 ———	※ 4 販売権付与収益 30,000千円
※ 5 ———	※ 5 建物除却損 358,940千円 土地売却損 8,000千円	※ 5 ———

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間会 計期間末残高相当額 <table><tr><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>中間期末 残高相当 額</td></tr><tr><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>その他(車両 運搬具)</td><td>205,375</td><td>72,147</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>130,526</td><td>43,641</td></tr><tr><td>合計</td><td>335,901</td><td>115,788</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間会計期間末残高等 に占める未経過リース料中間会計 期間末残高の割合が低いため、支 払利子込み法により算定しており ます。 2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>70,323千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>149,789</td></tr><tr><td>合計</td><td>220,113</td></tr></table> なお、未経過リース料中間会計 期間末残高相当額は、有形固定資 産の中間会計期間末残高等に占め る未経過リース料中間会計期間末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 3 支払リース料、減価償却費相当 額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>35,062千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>35,062</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両 運搬具)	205,375	72,147	その他(工具 器具備品)	130,526	43,641	合計	335,901	115,788	1年以内	70,323千円	1年超	149,789	合計	220,113	支払リース料	35,062千円	減価償却費相当額	35,062	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間会 計期間末残高相当額 <table><tr><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>中間期末 残高相当 額</td></tr><tr><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>その他(車両 運搬具)</td><td>238,871</td><td>96,035</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>356,892</td><td>102,646</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>53,736</td><td>7,793</td></tr><tr><td>合計</td><td>649,499</td><td>206,474</td></tr></table> 同左 2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>134,477千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>308,547</td></tr><tr><td>合計</td><td>443,025</td></tr></table> 同左 3 支払リース料、減価償却費相当 額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>65,786千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>65,786</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両 運搬具)	238,871	96,035	その他(工具 器具備品)	356,892	102,646	ソフトウェア	53,736	7,793	合計	649,499	206,474	1年以内	134,477千円	1年超	308,547	合計	443,025	支払リース料	65,786千円	減価償却費相当額	65,786	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 <table><tr><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>その他(車両 運搬具)</td><td>220,597</td><td>93,704</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>323,496</td><td>65,130</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,405</td><td>3,108</td></tr><tr><td>合計</td><td>587,500</td><td>161,942</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>119,641千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>305,916</td></tr><tr><td>合計</td><td>425,557</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 3 支払リース料、減価償却費相当 額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>93,294千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>93,294</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両 運搬具)	220,597	93,704	その他(工具 器具備品)	323,496	65,130	ソフトウェア	43,405	3,108	合計	587,500	161,942	1年以内	119,641千円	1年超	305,916	合計	425,557	支払リース料	93,294千円	減価償却費相当額	93,294
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																	
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																	
その他(車両 運搬具)	205,375	72,147																																																																																	
その他(工具 器具備品)	130,526	43,641																																																																																	
合計	335,901	115,788																																																																																	
1年以内	70,323千円																																																																																		
1年超	149,789																																																																																		
合計	220,113																																																																																		
支払リース料	35,062千円																																																																																		
減価償却費相当額	35,062																																																																																		
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																	
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																	
その他(車両 運搬具)	238,871	96,035																																																																																	
その他(工具 器具備品)	356,892	102,646																																																																																	
ソフトウェア	53,736	7,793																																																																																	
合計	649,499	206,474																																																																																	
1年以内	134,477千円																																																																																		
1年超	308,547																																																																																		
合計	443,025																																																																																		
支払リース料	65,786千円																																																																																		
減価償却費相当額	65,786																																																																																		
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																	
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																	
その他(車両 運搬具)	220,597	93,704																																																																																	
その他(工具 器具備品)	323,496	65,130																																																																																	
ソフトウェア	43,405	3,108																																																																																	
合計	587,500	161,942																																																																																	
1年以内	119,641千円																																																																																		
1年超	305,916																																																																																		
合計	425,557																																																																																		
支払リース料	93,294千円																																																																																		
減価償却費相当額	93,294																																																																																		
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>35,441千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>53,416</td></tr><tr><td>合計</td><td>88,857</td></tr></table>	1年以内	35,441千円	1年超	53,416	合計	88,857	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>25,768千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>24,980</td></tr><tr><td>合計</td><td>50,748</td></tr></table>	1年以内	25,768千円	1年超	24,980	合計	50,748	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>31,007千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>36,356</td></tr><tr><td>合計</td><td>67,364</td></tr></table>	1年以内	31,007千円	1年超	36,356	合計	67,364																																																															
1年以内	35,441千円																																																																																		
1年超	53,416																																																																																		
合計	88,857																																																																																		
1年以内	25,768千円																																																																																		
1年超	24,980																																																																																		
合計	50,748																																																																																		
1年以内	31,007千円																																																																																		
1年超	36,356																																																																																		
合計	67,364																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年 9月30日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成16年 9月30日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成16年 3月31日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
平成15年11月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募及び第三者割当による(オーバーアロットメントによる売出し)新株式を発行しております。 1 (公募による新株式発行) ①発行新株式数 普通株式 1,350,000株 ②発行価額 1 株につき 3,210円 ③発行価額の総額 4,333,500千円 ④資本組入額 1 株につき 1,605円 ⑤資本組入額の総額 2,166,750千円 ⑥払込期日 平成15年11月28日 ⑦配当起算日 平成15年10月 1 日 ⑧資金の使途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成15年11月28日にて払込が完了し、この結果、平成15年11月29日付で資本金は6,757,150千円、発行済株式数は13,470,000株となっております。 2 (第三者割当による新株式発行) ①発行新株式数 普通株式 150,000株 ②発行価額 1 株につき 3,210円 ③発行価額の総額 481,500千円 ④資本組入額 1 株につき 1,605円 ⑤資本組入額の総額 240,750千円 ⑥払込期日 平成15年12月17日 ⑦配当起算日 平成15年10月 1 日 ⑧割当先及び株式数 大和証券エスエム ビーシー株式会社 150,000株 ⑨資金の使途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成15年12月17日にて払込が完了し、この結果、平成15年12月18日付で資本金は7,000,940千円、発行済株式数は13,624,000株となっております。	――― ―――	――― ―――

(2) 【その他】

平成16年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………204,780 千円
- ② 1株当たりの金額……………15円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成16年12月3日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第55期中) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成14年9月30日 | 平成16年12月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第55期) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成15年3月31日 | 平成16年12月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第56期) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成16年3月31日 | 平成16年12月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

沢井製菓株式会社
取締役会 御中

平成15年12月12日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製菓株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製菓株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売手数料について、これまで販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

平成15年12月12日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売手数料について、これまで販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。